

小樽市自治体DXに関する全体方針（概要）

全庁的にDXを推進していくためには全体方針を決定し、広く自治体内で共有されるべきである（自治体DX推進手順書）

このため、本市のDXの方向性を共有するため本方針を策定し、全庁的な取組については、デジタル推進室が主体となり本方針に基づき推進する
本方針に記載のない各課の個別な取組については、デジタル推進室がDX化を支援する

1 はじめに

- | | | | | | |
|----------------------|--------------------------|----------------------------------|------------|----------|-------------|
| (1) 自治体DXの背景 | ・デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針 | ・自治体DX推進計画 | | | |
| (2) 小樽市の状況 | ・H13から庁内LAN開始しデジタル化を実施 | ・人口減少化において業務の見直しや効率化、効果的な情報発信が必要 | | | |
| (3) 自治体DXを推進する上での考え方 | ・UIUXを含め市民目線で | ・全庁的に捉える | ・デジタルファースト | ・できることから | ・サービスデザイン思考 |
| (4) 本方針の位置づけ | ・自治体DX推進手順書での全体方針として位置づけ | | | | |

2 自治体DXに向けての基本的方向性

- | | |
|---|--|
| (1) 市民の利便性向上
(スマホで完結できる仕組) | (2) 職員の生産性向上
(ペーパーレスな職場環境) |
| ・時間等に関わらず手続きが行え、必要な情報を受け取れる市役所を住民目線で推進
・デジタル技術への対応が難しい方もいることから、全てをデジタル化するのはなく、対面による窓口対応なども考慮 | ・BPR（業務改革）に取り組むことを前提にデジタルで完結することを基本として、職員が、自席に固定されず、紙に囲まれず、効率的で多様な働き方に対応している市役所を推進 |
| (3) 情報セキュリティ対策の強化 | |

3 取組事項

- | | |
|-----------------------|--|
| (1) 手続等のオンライン化・窓口改革 | 転出届・転入予約、手続オンライン化、コンビニ交付、その他オンライン申請、キャッシュレス、窓口改革 |
| (2) 情報発信・情報公開 | オープンデータ、チャットボット、公開型GIS |
| (3) マイナンバーカードの普及促進 | マイナンバーカードの普及促進 |
| (4) デジタルデバйд対策 | シニアスマホ教室 |
| (5) 自治体情報システムの標準化・共通化 | 基幹業務システム（20業務）の標準化・共通化 |
| (6) AI・RPAの利用促進 | RPA化の推進、職員によるシナリオ作成、BPRの推進 |
| (7) 知識・課題の共有促進 | 各部署の業務内容等の共有、庁内チャットなどコミュニケーションツール |
| (8) ペーパーレス化に向けた取組 | 電子決裁・文書管理システム、電子入札・電子契約、ペーパーレス会議 |
| (9) 柔軟な働き方の推進 | テレワーク、使用端末のタブレット化、執務環境の無線化 |
| (10) セキュリティ対策の徹底 | 情報セキュリティポリシー見直し、セキュリティ対策の徹底 |

4 推進体制

- | | | | |
|--------------|-------------------------|------------------|------------------|
| (1) 推進体制の整備 | ・デジタル行政推進本部が中心となり本方針の推進 | ・若手分科会 | ・デジタル推進リーダーの検討 |
| (2) 人材の確保・育成 | ・外部の専門人材を活用 | ・必要な知識等の習得に向けた研修 | ・庁内で成功事例を生み出し横展開 |

今後5年程度の間に想定される取組のおおよその時期

項目	内容	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
手続等のオンライン化・窓口改革	転出届・転入予約	開始					
	国民の利便性向上 手続オンライン化		一部開始	標準化等に伴う拡充検討 可能な部分から実施			
	その他オンライン申請	一部開始	対象手続の洗い出し 可能な部分から実施				
	コンビニ交付	一部開始	標準化等に伴う拡充検討		可能な部分から実施		
	キャッシュレス（窓口）	一部開始	拡充検討	可能な部分から実施			
	キャッシュレス（ワライ）		手続オンライン化と連動し検討			可能な部分から実施	
	窓口改革		在り方を検討 可能な部分から実施				
情報発信・情報公開	公開型GIS	システム統合・公開に向けた検討					
	オープンデータ	一部開始	可能な部分から実施				
	チャットボット	検討	システム構築	開始			
マイナンバーカード	普及促進	重点的な普及促進	国の動向を見ながら対応				
デジタルデバйд対策	デジタルデバйд対策	スマホ教室試行	シニアスマホ教室	高齢層を含むスマホ教室の検討 民間事業者との連携			
自治体情報システム	標準化・共通化	仕様書確認 Fit&Gap分析	仕様決定	システム構築	開始		
AI・RPAの利用促進	AI・RPA	一部開始	業務RPA化／職員によるシナリオ作成の推進				
	BPR	業務改善調査	業務改善調査	業務フローの見直し・課題把握 可能な部分から業務改革を推進			
知識・課題の共有促進	業務内容等の共有		ホール構築	各部署での情報発信・課題共有			
	コミュニケーションツール		Teams構築	庁内チャットでの情報共有			
ペーパーレス化に向けた取組	電子決裁・文書管理		課題抽出・仕様検討			システム構築	開始
	電子入札・電子契約		課題抽出・仕様検討			システム構築	開始
	ペーパーレス会議	試行	一部開始	可能な部分から実施			
柔軟何働き方の推進	テレワーク	部署限定試行	部門限定試行		拡充や本格実施を検討		
	タブレット・無線化	委員会室等	二役・部長職 部長室・議場等	会議等が多い職場への拡充を検討・可能な部分から実施			
セキュリティ対策の徹底	セキュリティ対策	セキュリティポリシーの見直し、対策の推進					